3 労働災害防止対策に関する事項

(1) 労働者の転倒防止対策の取組状況

- 「物理的対策」では「設備・装備などの対策」整理・整頓・清掃の徹底
77.7% [令和5年調査 78.1%]
- 骨密度、ロコモ度等のチェックによる転倒やけがのリスクの見える化
5.8% [同6.6%]
- 転びにくい、又はけがをしにくい身体づくりのための取組
13.6% [同 13.4%]となっている (第6表)。
(専門家等による運動指導、スポーツの推進等)

労働者の転倒を防止するための対策の取組 状況

令和6年

(単位:%)

区 分	事業所計 ¹⁾	物理的対策		身体的要因を考慮した対策			
		設備・装備などの対策(職場内の手すり、滑りにくい床材の導入・靴の使用、段差の解消、照度の確保等)、整理・整頓・清掃の徹底など		骨密度、ロコモ度等のチェックによる転倒やけがのリスクの見える化		転びにくい、又はけがをしにくい身体づくりのための取組(専門家等による運動指導、スポーツの推進等)	
		取り組んでいる	取り組んでいない	取り組んでいる	取り組んでいない	取り組んでいる	取り組んでいない
合 計 (事業所規模)	100.0	77.7	17.2	5.8	79.3	13.6	72.6
1,000人以上	100.0	93.7	6.1	22.6	66.2	53.1	43.7
500～999人	100.0	94.3	3.3	21.6	56.0	40.6	42.9
300～499人	100.0	88.1	11.0	13.0	69.7	27.7	61.7
100～299人	100.0	84.3	12.7	12.2	78.5	26.5	64.7
50～99人	100.0	87.7	10.3	6.5	76.7	18.2	67.2
30～49人	100.0	79.8	16.0	4.8	80.0	17.9	70.8
10～29人	100.0	75.3	18.8	5.3	79.8	10.9	74.6
令和5年 合計	100.0	78.1	17.6	6.6	81.2	13.4	75.3

注:1) 「事業所計」には、各転倒防止対策の取組の有無不明が含まれる。

(2) 労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育の実施状況

❖ 労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育を実施している

54.5% [令和5年調査56.1%]

❖ 実施している労働者の就業形態（複数回答）

○正社員 52.0% [同54.9%]

○契約社員 22.5% [同26.8%]

○パートタイム労働者 33.4% [同34.2%]

第7表 労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育の実施の有無及び実施している労働者の就業形態(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区 分	事業所計 ¹⁾	労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育を実施している	実施している労働者の就業形態(複数回答)			労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育を実施していない
			正社員	契約社員	パートタイム労働者	
合 計 (事業所規模)	100.0	54.5	52.0	22.5	33.4	41.0
1,000人以上	100.0	94.4	94.3	68.2	66.8	5.2
500～999人	100.0	93.2	93.0	70.3	63.2	5.8
300～499人	100.0	84.1	83.9	61.1	60.2	15.9
100～299人	100.0	75.7	75.4	50.1	56.0	21.0
50～99人	100.0	64.9	61.6	38.5	44.5	33.3
30～49人	100.0	61.9	61.7	27.2	35.8	34.4
10～29人	100.0	49.7	46.6	16.8	29.4	45.2
(産 業)						
農業,林業(林業に限る。)	100.0	78.0	77.2	17.3	13.6	18.1
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	69.5	69.5	31.6	29.4	28.9
建設業	100.0	81.6	81.6	23.9	22.9	15.1
製造業	100.0	65.7	65.3	32.8	42.4	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.8	83.8	50.7	39.5	12.3
情報通信業	100.0	52.8	52.7	34.2	22.4	42.5
運輸業,郵便業	100.0	73.4	73.0	34.1	35.0	23.4
卸売業,小売業	100.0	49.8	43.9	18.7	35.4	46.2
金融業,保険業	100.0	56.7	56.7	21.5	31.4	41.6
不動産業,物品賃貸業	100.0	46.1	45.6	23.8	25.7	48.7
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	43.1	43.1	18.3	15.5	54.3
宿泊業,飲食サービス業	100.0	47.6	41.7	14.0	36.9	46.2
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	39.9	37.5	18.5	28.2	55.6
教育,学習支援業	100.0	43.0	41.9	19.9	29.8	52.1
医療,福祉	100.0	42.0	41.2	15.5	30.1	51.4
複合サービス事業	100.0	60.7	60.0	39.8	36.2	37.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	65.3	63.9	34.3	40.9	30.0
令和5年合計	100.0	56.1	54.9	26.8	34.2	39.8

注:1)「事業所計」には、労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育の実施の有無不明が含まれる。

(3) 高年齢労働者に対する労働災害防止対策の取組状況

60歳以上の高年齢労働者が業務に従事している事業所 78.5% [77.7%]

○エイジフレンドリーガイドラインを知っている 21.6% [令和5年23.1%]

○高年齢労働者に対する労働災害防止対策に取組み 18.1% [同19.3%]

・取組方針表明 22.5% [同20.3%]

・リスクアセスメント実施 24.1% [同29.4%]

・身体機能の低下を補う設備・装置の導入 24.4% [同25.2%]

・高年齢労働者の特性を考慮した作業管理 62.9% [同56.5%]

・体力チェックの実施 9.1% [同10.3%]

・個々の高年齢労働者の健康や体力の状況に応じた対応 47.8% [同45.9%]

・高年齢労働者の特性に応じた教育 27.7% [同27.7%]

第8表 高年齢労働者に対する労働災害防止対策の取組の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区分	60歳以上の高年齢労働者が業務に従事している事業所計 ¹⁾	知っている ²⁾	高年齢労働者に対する労働災害防止対策の取組の有無											高年齢労働者に対する労働災害防止
			高年齢労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる ³⁾	取組内容(複数回答)										
				高年齢労働者の労働災害防止対策	身体機能の低下等による労働災害	身体機能の低下を補う設備・装置								
合計	[78.5]	100.0	21.6	18.1	(100.0)	(22.5)	(24.1)	(24.4)	(62.9)	(9.1)	(47.8)	(27.7)	(1.9)	3.3
(事業所規模)														
1,000人以上	[96.5]	100.0	59.8	46.3	(100.0)	(26.9)	(27.1)	(56.7)	(51.7)	(35.2)	(59.5)	(38.9)	(2.6)	13.5
500～999人	[99.3]	100.0	63.0	49.3	(100.0)	(25.6)	(24.1)	(55.1)	(45.6)	(19.9)	(54.1)	(32.9)	(11.7)	13.4
300～499人	[99.3]	100.0	51.2	44.6	(100.0)	(24.1)	(25.5)	(32.6)	(39.6)	(16.8)	(53.4)	(25.1)	(2.7)	6.4
100～299人	[96.3]	100.0	39.4	31.0	(100.0)	(21.1)	(29.7)	(39.9)	(62.2)	(15.8)	(46.9)	(32.3)	(1.1)	7.6
50～99人	[94.0]	100.0	31.9	25.0	(100.0)	(15.3)	(20.1)	(19.5)	(62.8)	(3.5)	(40.7)	(18.5)	(1.9)	6.8
30～49人	[81.3]	100.0	27.3	24.0	(100.0)	(22.8)	(25.6)	(26.8)	(71.3)	(7.9)	(48.1)	(24.7)	(1.4)	3.1
10～29人	[74.3]	100.0	16.2	13.9	(100.0)	(24.7)	(23.5)	(20.5)	(61.5)	(9.0)	(49.4)	(30.6)	(1.9)	2.2
令和5年 合計	[77.7]	100.0	23.1	19.3	(100.0)	(20.3)	(29.4)	(25.2)	(56.5)	(10.3)	(45.9)	(27.7)	(1.4)	3.8

注: 1) []は、全事業所を100とした60歳以上の高年齢労働者が業務に従事している事業所の割合である。
 2) 「エイジフレンドリーガイドラインを知っている」には高年齢労働者に対する労働災害防止対策の取組の有無不明が含まれる。
 3) ()は、「高年齢労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる」事業所を100とした割合である。

(4) 外国人労働者に対する労働災害防止対策の取組状況

在留資格を有する外国人労働者が業務に従事している事業所計
18.4%
[同17.3%]

労働災害防止対策に取り組んでいる 84.7% [R5/75.9%]

外国人労働者に分かる言語により災害防止の教育 60.4%

理解できるよう、必要な日本語や基本的な合図を習得 42.9%

標識、掲示、表示等、図解や母国語を用いて理解できるよう 16.1%

外国人労働者による実地の教育訓練(OJT) 27.3%

労働者の文化的バックグラウンド(価値観、危険感受性等)に応じたコミュニケーションを行っている 28.7%

免許の取得や技能講習の修了が必要な業務に従事させる際には、必要な資格を取得させている 36.7%

産業医や衛生管理者等を活用、健康指導及び健康相談を行う 23.1%

第9表 在留資格を有する外国人労働者に対する労働災害防止対策の取組の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区分	在留資格を有する外国人労働者が業務に従事している事業所計 ¹⁾ 2)3)	外国人労働者に対する労働災害防止策に取り組んでいる ⁴⁾	外国人労働者に対する労働災害防止対策の取組内容(複数回答)										外国人労働者に対する労働災害防止策に取り組んでいない
			外国人労働者に分かる言語(母国語ややさしい日本語等)により災害防止の教育を行っている	必要な日本語や基本的な合図を習得させている	災害防止のための指示などを理解できている	図解や母国語を用いて理解できるようにしている	ど、標識、掲示、表示等について、災害防止に関するピクトグラムなど、	同じ言語を話せる外国人労働者による実地の教育訓練(OJT)を行っている	労働者の文化的バックグラウンド(価値観、危険感受性等)に応じたコミュニケーションを行っている	資格を取得させている	免許の取得や技能講習の修了が必要ない業務に従事させる際には、必要な	健康指導及び健康管理者等を活用して、産業医や衛生管理者等を行うようにしている	
合計	[18.4] 100.0	84.7 (100.0)	60.4 (71.2)	42.9 (50.6)	16.1 (19.0)	27.3 (32.2)	28.7 (33.8)	36.7 (43.3)	23.1 (27.3)	2.3 (2.8)	14.1		
(事業所規模)													
1,000人以上	[63.4] 100.0	92.0 (100.0)	53.6 (58.2)	38.8 (42.2)	31.3 (34.1)	27.0 (29.3)	27.9 (30.3)	30.3 (33.0)	57.0 (61.9)	11.3 (12.3)	8.0		
500~999人	[56.2] 100.0	80.1 (100.0)	59.8 (74.6)	40.1 (50.0)	30.2 (37.7)	38.6 (48.2)	23.6 (29.5)	32.5 (40.5)	35.7 (44.6)	7.1 (8.8)	19.9		
300~499人	[49.5] 100.0	80.1 (100.0)	56.8 (70.9)	39.1 (48.8)	21.8 (27.3)	34.7 (43.4)	23.2 (29.0)	35.1 (43.9)	45.9 (57.3)	3.5 (4.4)	18.1		
100~299人	[37.5] 100.0	85.1 (100.0)	53.1 (62.4)	30.4 (35.7)	24.1 (28.3)	21.8 (25.6)	21.9 (25.7)	39.9 (46.9)	31.6 (37.1)	6.0 (7.0)	13.2		
50~99人	[33.0] 100.0	79.1 (100.0)	58.8 (74.3)	37.1 (46.9)	13.2 (16.7)	32.5 (41.1)	21.9 (27.6)	29.7 (37.5)	28.0 (35.3)	1.7 (2.2)	20.6		
30~49人	[17.8] 100.0	89.5 (100.0)	71.4 (79.7)	44.4 (49.5)	12.6 (14.1)	29.8 (33.3)	22.6 (25.2)	37.5 (41.8)	17.8 (19.9)	3.3 (3.7)	8.5		
10~29人	[14.7] 100.0	85.3 (100.0)	59.6 (69.8)	46.7 (54.7)	15.7 (18.4)	25.6 (30.0)	33.6 (39.4)	38.2 (44.8)	20.2 (23.6)	1.4 (1.7)	13.5		
令和5年 合計	[17.3] 100.0	75.9 (100.0)	49.9 (65.7)	41.7 (54.9)	17.6 (23.2)	27.8 (36.6)	24.3 (32.0)	27.4 (36.1)	23.9 (31.5)	1.5 (2.0)	22.7		

注:1) 「外国人」とは、日本国籍を有しない者をいい、特別永住者を除く。
 2) []は、全事業所を100とした在留資格を有する外国人労働者が業務に従事している事業所の割合である。
 3) 「在留資格を有する外国人労働者が業務に従事している事業所計」には外国人労働者に対する労働災害防止対策の取組の有無不明が含まれる。
 4) ()は、「外国人労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる」事業所を100とした割合である。

4 職種別労働災害防止対策に関する事項

(1) 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置の実施状況

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる事業所の割合は**83.3%** [令和5年調査87.1%]

取組内容 ①荷台からの墜落転落防止対策の実施 **71.8%** [同 76.1%]

(荷台への昇降設備やプラットフォーム等の設置等)

②荷役作業の安全衛生教育の実施 **75.5%** [同66.8%]

③転倒による労働災害の防止対策の実施 **73.6%** [同66.1%]

(整理整頓、床面の防滑対策の実施等)

第10表 陸上貨物運送事業における「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置の実施の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区 分	陸上貨物運送事業の事業所計 ¹⁾	取組内容(複数回答)								「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置に取り組んでいない
		「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる ²⁾	反復・定例的に運搬を請け負う荷主等との安全衛生協議組織の設置	荷台からの墜落転落防止対策の実施(荷台への昇降設備やプラットフォーム等の設置等)	転倒による労働災害の防止対策の実施(整理整頓、床面の防滑対策の実施等)	ロールボックスパレット、台車等を使用して人力による荷役作業を行う場合における労働災害防止対策の実施	荷役作業の安全衛生教育の実施	その他		
合 計 (事業所規模)	100.0	83.3	(100.0)	(37.1)	(71.8)	(73.6)	(52.5)	(75.5)	(2.0)	5.3
1,000人以上	100.0	100.0	(100.0)	(80.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)	-
500～999人	100.0	100.0	(100.0)	(66.7)	(100.0)	(100.0)	(66.7)	(66.7)	(-)	-
300～499人	100.0	92.1	(100.0)	(36.2)	(100.0)	(100.0)	(44.8)	(72.4)	(-)	-
100～299人	100.0	96.6	(100.0)	(43.9)	(71.9)	(86.0)	(57.9)	(78.9)	(-)	-
50～99人	100.0	91.1	(100.0)	(45.1)	(72.5)	(64.7)	(69.1)	(78.0)	(-)	0.9
30～49人	100.0	81.6	(100.0)	(34.5)	(76.0)	(76.0)	(64.8)	(69.0)	(-)	4.6
10～29人	100.0	81.0	(100.0)	(35.2)	(69.8)	(73.5)	(43.7)	(76.8)	(3.3)	7.0
令和5年 合計	100.0	87.1	(100.0)	(41.1)	(76.1)	(66.1)	(51.7)	(66.8)	(1.4)	4.8

注:1) 「陸上貨物運送事業の事業所計」には、陸上貨物運送事業における「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置の実施の有無不明が含まれる。

2) ()は、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる事業所を100とした割合である。

(2) 建設業における労働者の安全の確保に関するリスクアセスメントの取組の実施状況

労働者の安全の確保に関しリスクアセスメントに取り組んでいる

90.0% [令和5年調査90.9%]

取組内容 ①高所からの墜落・転落（2m未満も含む）が 94.2% [同93.9%]

②作業に用いる建設機械等の危険性が 92.2% [同90.6%]

③足場や型枠支保工等の仮設物の危険性 82.3% [同 83.0%]

④交通事故 85.9% [同81.9%]

第11表 建設業における労働者の安全の確保に関するリスクアセスメントの取組の実施の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区分	建設業の 事業所計 ¹⁾	取組内容(複数回答)								労働者の安全の確保に 関しリスクア セスメントに 取り組んでい ない
		労働者の安全の確保 に関しリスクアセスメン トに取り組んでいる ²⁾	高所からの 墜落・転落 (2m未満も 含む。)	作業に用い る建設機械 等の危険性	足場や型枠 支保工等の 仮設物の危 険性	感電・爆発・ 火災等の危 険性	交通事故	その他		
合計 (事業所規模)	100.0	90.0	(100.0)	(94.2)	(92.2)	(82.3)	(72.0)	(85.9)	(3.6)	3.4
1,000人以上	100.0	76.8	(100.0)	(79.8)	(79.8)	(79.8)	(79.8)	(79.8)	(59.6)	-
500～999人	100.0	100.0	(100.0)	(94.0)	(94.0)	(88.0)	(91.0)	(77.9)	(3.0)	-
300～499人	100.0	79.2	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(22.7)	10.8
100～299人	100.0	98.9	(100.0)	(100.0)	(79.8)	(93.2)	(85.3)	(85.5)	(6.7)	-
50～99人	100.0	86.2	(100.0)	(97.2)	(100.0)	(97.2)	(93.3)	(83.1)	(-)	1.6
30～49人	100.0	92.4	(100.0)	(95.0)	(93.6)	(86.4)	(81.7)	(88.4)	(5.5)	0.9
10～29人	100.0	89.7	(100.0)	(93.7)	(91.9)	(80.3)	(68.5)	(85.7)	(3.4)	3.9
令和5年 合計	100.0	90.9	(100.0)	(93.9)	(90.6)	(83.0)	(72.5)	(81.9)	(3.1)	2.2

注:1) 「建設業の事業所計」には、建設業における労働者の安全の確保に関するリスクアセスメントの取組の実施の有無不明が含まれる。

2) ()は、「労働者の安全の確保に関しリスクアセスメントに取り組んでいる」事業所を100とした割合である。

(3) 製造業における機械による はさまれ・巻き込まれ災害の防止の取組実施状況

はさまれ・巻き込まれ災害の防止に取り組んでいる事業所

98.7% [令和5年調査98.6%]

はさまれ・巻き込まれのおそれのある機械を保有している

83.8% [同80.9%]

取組内容

- ①作業者に使用方法・取扱方法を教えている 92.8% [同94.2%]
- ②注意喚起の標識を掲示等している 66.9% [同65.4%]
- ③機能安全を活用した機械を導入している 57.5% [同54.8%]

第12表 企業規模・事業所規模・産業、製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれ災害の防止の取組の実施の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区分	製造業の 事業所計 ¹⁾	機械によるはさまれ・巻き込まれ災害の防止の取組の有無											はさまれ・ 巻き込ま れのおそ れのある 機械を保 有してい ない	
		はさまれ・巻き込ま れのおそれのある 機械を保有してい る ²⁾		取組内容(複数回答)										取り組ん でいない
		取り組んでいる ³⁾	機械のリス クアセスメン トを実施して いる	機能安全を 活用した機 械を導入し ている	わかりやす い取扱説明 書を作成し ている	注意喚起の 標識を掲示 等している	作業者に使 用方法・取 扱方法を教 えている	その他						
合計 (事業所規模)	100.0	83.8	(100.0)	(98.7)	<100.0>	< 47.4>	< 57.5>	< 31.3>	< 66.9>	< 92.8>	< 4.2>	(1.3)	6.8	
1,000人以上	100.0	91.9	(100.0)	(100.0)	<100.0>	< 96.5>	< 95.9>	< 92.6>	< 99.8>	< 97.9>	< 3.8>	(-)	3.2	
500～999人	100.0	98.4	(100.0)	(100.0)	<100.0>	< 91.0>	< 91.0>	< 76.2>	< 92.1>	< 94.4>	< 5.6>	(-)	0.5	
300～499人	100.0	84.3	(100.0)	(100.0)	<100.0>	< 93.6>	< 77.4>	< 59.1>	< 91.2>	< 99.6>	< 7.7>	(-)	4.1	
100～299人	100.0	86.3	(100.0)	(100.0)	<100.0>	< 79.1>	< 77.9>	< 51.1>	< 95.2>	< 95.3>	< 4.4>	(-)	3.5	
50～99人	100.0	86.2	(100.0)	(99.7)	<100.0>	< 62.7>	< 62.8>	< 44.9>	< 78.2>	< 94.1>	< 4.2>	(0.3)	6.2	
30～49人	100.0	84.6	(100.0)	(99.3)	<100.0>	< 44.5>	< 59.1>	< 29.8>	< 68.8>	< 93.1>	< 1.1>	(0.7)	5.1	
10～29人	100.0	82.4	(100.0)	(98.0)	<100.0>	< 36.4>	< 50.6>	< 22.7>	< 57.3>	< 91.6>	< 4.9>	(2.0)	8.2	
令和5年 合計	100.0	80.9	(100.0)	(98.6)	<100.0>	< 44.2>	< 54.8>	< 31.3>	< 65.4>	< 94.2>	< 3.7>	(1.4)	6.3	

注:1) 「製造業の事業所計」には、はさまれ・巻き込まれのおそれのある機械の保有状況不明が含まれる。

2) ()は、「はさまれ・巻き込まれのおそれのある機械を保有している」事業所を100とした割合である。

3) < >は、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害の防止を取り組んでいる事業所を100とした割合である。

(4) 林業における「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の実施状況

チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる事業所の割合 **88.9%** [令和5年調査92.7%]

取組内容 ① ガイドラインに定めるチェーンソーの取扱い方法等の徹底

97.7% [同96.2%]

② ガイドラインに定めるかかり木処理における禁止事項の遵守の徹底

97.2% [同93.1%]

③ リスクアセスメントの実施 **90.8%** [同87.3%]

④ 事前調査の実施、作業計画の作成 **88.7%** [同84.9%]

第13表 林業における「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の有無及び取組内容(複数回答)別事業所割合

令和6年

(単位:%)

区分	林業の事業所計 ¹⁾	取組内容(複数回答)								「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置に取り組んでいない
		「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる ²⁾	事前調査の実施、作業計画の作成	リスクアセスメントの実施	作業指揮者の配置	ガイドラインに定めるかり木処理における禁止事項の遵守の徹底	ガイドラインに定めるチェーンソーの取扱い方法等の徹底	その他		
合計 (事業所規模)	100.0	88.9	(100.0)	(88.7)	(90.8)	(81.8)	(97.2)	(97.7)	(4.4)	1.1
1,000人以上	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
500～999人	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300～499人	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0 *	50.0 *	(100.0) *	(100.0) *	(100.0) *	(100.0) *	(100.0) *	(100.0) *	(-) *	50.0 *
50～99人	100.0	100.0	(100.0)	(92.3)	(100.0)	(92.3)	(100.0)	(92.3)	(-)	-
30～49人	100.0	88.0	(100.0)	(95.5)	(100.0)	(86.4)	(100.0)	(100.0)	(4.5)	-
10～29人	100.0	88.5	(100.0)	(87.1)	(88.2)	(80.0)	(96.5)	(97.6)	(4.7)	1.0
令和5年 合計	100.0	92.7	(100.0)	(84.9)	(87.3)	(81.2)	(93.1)	(96.2)	(6.4)	2.9

注:1) 「林業の事業所計」には、林業における「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の有無不明が含まれる。

2) ()は、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置に取り組んでいる事業所を100とした割合である。

5 化学物質のばく露防止対策に関する事項

(1) 化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントの実施状況

- ・化学物質を取り扱っている（製造、譲渡・提供、使用）事業所の割合は
12.1% [令和5年調査10.3%]
- ・労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質を使用している事業所のうち、リスクアセスメントをすべて実施している事業所の割合は
66.1% [同58.2%]
- ・同条の事業所には該当しないが、危険有害性がある化学物質（労働安全衛生法第28条の2第1項の規定に基づいてリスクアセスメントを行うことが努力義務とされている化学物質）を使用している事業所のうち、リスクアセスメントをすべて実施している事業所の割合は**52.2%**[同52.0%]（第14表）

第14表 化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントの実施状況別事業所割合

令和6年

(単位:%)

化学物質の種類	化学物質を取り扱っている (製造、譲渡・提供、使用) 事業所計 ¹⁾²⁾	該当する化学物質を使用 (製造、譲渡・提供を含む)している ³⁾	リスクアセスメントの実施状況			該当する化学物質を使用(製造、 譲渡・提供を含む)していない		
			すべて実施している	一部実施している	全く実施していない			
令和6年								
労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質	[12.1]	100.0	79.3	(100.0)	(66.1)	(27.7)	(6.3)	9.7
労働安全衛生法第57条の2には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	38.6	(100.0)	(52.2)	(36.4)	(11.5)	7.4
令和5年								
労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質	[10.3]	100.0	75.5	(100.0)	(58.2)	(34.6)	(7.3)	8.2
労働安全衛生法第57条の2には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	47.3	(100.0)	(52.0)	(37.1)	(10.8)	11.2

注:1) []は、全事業所を100とした化学物質を取り扱っている(製造、譲渡・提供、使用)事業所の割合である。

2) 「化学物質を取り扱っている(製造、譲渡・提供、使用)事業所計」には、該当する化学物質を使用(製造、譲渡・提供を含む)しているかわからない及び不明が含まれる。

3) ()は、「該当する化学物質を使用(製造、譲渡・提供を含む)している」事業所を100とした割合である。

(2) 化学物質を製造又は譲渡・提供する際の容器・包装へのGHSラベルの表示状況

- 化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所の割合は
1.6% [令和5年調査1.3%]
- 労働安全衛生法第57条に該当する化学物質の事業所のうち、すべての容器・包装にGHSラベル表示している事業所の割合は
85.7% [同94.9%]
- 労働安全衛生法第57条に該当しないが、危険有害性がある化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所のうち、すべての容器・包装にGHSラベル表示している事業所の割合は64.2% [同73.6%]

(第15表)

第15表 化学物質を製造又は譲渡・提供する際の容器・包装へのGHSラベルの表示状況別事業所割合

令和6年

(単位:%)

化学物質の種類	化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所計 ¹⁾²⁾	該当する化学物質を製造又は譲渡・提供している ³⁾	GHSラベルの表示状況				該当する化学物質を製造又は譲渡・提供していない		
			すべての製品に表示している	一部の製品に表示している	譲渡・提供先から求めがあれば表示している	全く表示していない			
令和6年									
労働安全衛生法第57条に該当する化学物質	[1.6]	100.0	80.0	(100.0)	(85.7)	(12.9)	(0.8)	(0.6)	9.0
労働安全衛生法第57条には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	52.9	(100.0)	(64.2)	(25.0)	(4.3)	(6.5)	8.0
令和5年									
労働安全衛生法第57条に該当する化学物質	[1.3]	100.0	61.1	(100.0)	(94.9)	(2.0)	(0.4)	(2.7)	20.7
労働安全衛生法第57条には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	57.5	(100.0)	(73.6)	(12.8)	(2.5)	(11.1)	16.8

注:1) []は、全事業所を100とした化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所の割合である。

2) 「化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所計」には、該当する化学物質を製造又は譲渡・提供しているかわからない及び不明が含まれる。

3) ()は、「該当する化学物質を製造又は譲渡・提供している」事業所を100とした割合である。

(3) 化学物質を製造又は譲渡・提供する際の 安全データシート(SDS) 交付状況

- 労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所のうち、すべての製品に安全データシート(SDS)を交付している事業所の割合は **81.4%** [令和5年調査89.7%]
- 労働安全衛生法第57条の2には該当しないが、危険有害性がある化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所のうち、すべての製品に安全データシート(SDS)を交付している事業所の割合は **66.4%** [同75.6%]

(第16表)

第16表 化学物質を製造又は譲渡・提供する際の安全データシート(SDS)の交付状況別事業所割合

令和6年

(単位:%)

化学物質の種類	化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所計 ¹⁾²⁾	該当する化学物質を製造又は譲渡・提供している ³⁾	安全データシート(SDS)の交付状況				該当する化学物質を製造又は譲渡・提供していない		
			すべての製品に交付している ⁴⁾	一部の製品に交付している	譲渡・提供先から求めがあれば交付している	全く交付していない			
令和6年									
労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質	[1.6]	100.0	80.0	(100.0)	(81.4)	(7.4)	(11.2)	(0.0)	9.0
労働安全衛生法第57条の2には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	52.9	(100.0)	(66.4)	(12.6)	(20.9)	(0.0)	8.0
令和5年									
労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質	[1.3]	100.0	61.1	(100.0)	(89.7)	(1.3)	(6.5)	(2.5)	20.7
労働安全衛生法第57条の2には該当しないが、危険有害性がある化学物質		100.0	57.5	(100.0)	(75.6)	(12.7)	(7.9)	(3.9)	16.8

注:1) []は、全事業所を100とした化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所の割合である。

2) 「化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所計」には、該当する化学物質を製造又は譲渡・提供しているかわからない及び不明が含まれる。

3) ()は、「該当する化学物質を製造又は譲渡・提供している」事業所を100とした割合である。

4) 製品に交付しているには、電子メールによる送信や、SDSが掲載されたホームページのアドレス、二次元コード等を伝達し閲覧を求めた場合や、過去に交付済みの製品で、繰り返し同製品を製造又は譲渡・提供するにあたり、SDSに変更がないためあらためてSDSを交付していない場合が含まれる。